



TITLE:

民生主義をめぐる民報と新民叢報 の論争 (上)

AUTHOR(S):

堀川, 哲男

CITATION:

堀川, 哲男. 民生主義をめぐる民報と新民叢報の論争 (上). 東洋史研究
1974, 33(1): 63-85

ISSUE DATE:

1974-06-30

URL:

<https://doi.org/10.14989/153537>

RIGHT:

民生主義をめぐる民報と新民叢報の論争(上)

堀 川 哲 男

目 次

はじめに

一 「社會革命」の提起と梁啓超による批判

二 梁啓超に對する朱執信の反論

三 孫文による民生主義解説

はじめに

一九〇五年八月の中國同盟會の成立は、清末の革命運動に一時期を劃するものであり、清朝支配體制に對する直接的脅威の増大となったことはいうまでもないが、變法運動の流れをくむ康有爲・梁啓超らの改革派にとつても、その存立の基礎をおびやかす衝撃であつた。これを契機として、革命派と改革派の間に、革命かそれとも改革かという根本問題をめぐつて激しい論戰が展開されることになる。本稿でとりあげる民生主義およびそれにもとづく「社會革命」^①の是非に關する兩者（民報と新民叢報）の論争もその一つであつた。ただ、「社會革命」が中國において必要であるか否かをめぐる論争は、これと並行しておこなわれた他の多くの論争^②とは、かなり性格を異にしている。それらが、多かれ少なかれ、現實に存在すると意識されている課題の解決を指向するなかで展開されたのに對して、この問題の場合は、現實にはまだ生じていな

いが、社會の進歩とともにやがて將來において發生するであろう（と考へている）矛盾の解決をめざして設定されているからである。むろん、現實に矛盾が存在しないはずはないのだが、奇妙にも民報、新民叢報ともに、この時點においては、そうした矛盾が存在しないという認識に立ち、それを前提にして議論をすすめている。たとえば、孫文は民報一周年記念會講演において、「社會問題は、その禍は將來のことで、民族民權問題のように焦眉の急ではないので、それを理解するのは少ない。しかしながら、人の眼光は遠くをみとおさなければならない。およそ大きな禍害は、起こっていないうちにそれを防止するのは容易だが、發生したのちになって撲滅するのは、きわめて困難である。社會問題は、ヨーロッパ・アメリカでは積弊改めがたい状態だが、中國では逆に幼稚な時代にある。しかし將來はかならず發生するにちがいない。」とのべているし、梁啓超も論争の過程での民報への反論の中で、今日の中國が社會革命を必要としない理由として、「わが國の現在の經濟・社會の組織は、ヨーロッパの工業革命以前の組織と異なるので、中産の家が多く、特別に豪富の家は少ない」ことと、「現今の經濟・社會の組織は、その分配の面においては、すでに比較的完全で、西洋の舊社會の遠く及ぶところではない」ことの二點を指摘している^④。したがって、民報と新民叢報のこの問題をめぐる論争は、當面のより緊急を要する諸々の課題との関連のなかで、現時點において社會革命を必要とするか否か、また、それをあえて民族革命・政治革命と同時にこなわなければならない理由が存在するか否か、をめぐってたたかわされたものであった。しかし、現状に對する共通認識をもちながらも、將來への展望となると、兩者の見解は眞向から對立する。孫文が社會問題の發生を歴史發展の必然的結果とみ、それによって生ずる諸矛盾の解決には抜本的對應策＝革命をもつてのぞまなければならないと考へていたのに對して、梁啓超は、西洋と異なる中國の歴史發展の過程を強調するとともに、急激な對應策ではなく、その時その時の情況に即應した微調整をとりつづけることによって、社會問題の發生を未然に防止することが可能であると判斷していたのである。さらに梁啓超のこうした考へ方は、列強の脅威を強く意識し、中國分割の危機を強調することと密接な關係をもっており、外からの脅威を強調すればするほど、ますます國内矛盾の解決を輕視もしくは第二義的

なものともみなすことになり、ひいては、いかなる種類のものであれ「革命」そのものを否定する立場をよりいっそう前面におしだす結果になるのである。^⑤その詳細については、この論争の展開を追跡するなかであきらかにして行きたい。

そこで、論争の具體的内容に入っていく前に、それがどのような順序ですすめられたかについて、概観しておこう。論争は、民族革命および政治革命をめぐる論争の場合と同様に、民報の側が提起したプランを新民叢報の側が批判することではじまり、それに民報が反論し、さらに新民叢報の再批判、そして民報の再反論という形で、少しずつ問題の焦點をスライドさせつつ展開する。攻撃するのは新民叢報、反論にたつのはつねに民報であるが、それにもかかわらず、反論する側の民報の論調はきわめて攻撃的であり、實質的に終始受身にたっていたのは新民叢報であった。はげしく民報の主張を批判する新民叢報の根底には、すでに擡頭する革命論に対する自己の改良主義的立場防衛という受動的姿勢が、つよく現れていたからである。

この論争に直接関連のある論文を民報と新民叢報の中から抜きだし、その順序にしたがって配列すると次のとおりになる。ただし、掲載雑誌の奥付にある日付と論争の順序とはかならずしも一致しない。^⑥

- ① 發刊詞 孫文 民報創刊號 一九〇五、一一、二六
- ② 開明專制論第八章 飲氷(梁啓超) 新民叢報七五號 一九〇六、二、八
- ③ 民報之六大主義 漢民(胡漢民) 民報三號 一九〇六、四、五
- ④ 民報與新民叢報辨駁之綱領 民報三號號外 一九〇六、四、二八
- ⑤ 錄中國日報民生主義與中國政治革命之前途 自由(馮自由) 民報四號 一九〇六、五、一
- ⑥ 答某報第四號對於本報之駁論 飲氷 新民叢報七九號 一九〇六、四、二四
- ⑦ 論社會革命當與政治革命並行 縣解(朱執信) 民報五號 一九〇六、六、二六
- ⑧ 斥新民叢報之謬妄 辨姦(胡漢民) 民報五號 一九〇六、六、二六

- ⑨ 紀十二月二日本報紀元節慶祝大會事及演說辭 民報一〇號 一九〇六、一二、二〇
- ⑩ 雜答某報 飲氷 新民叢報八四・八五・八六號 一九〇六、八、四 同八、二〇 同九、三
- ⑪ 告非難民生主義者 民意（胡漢民） 民報一二號 一九〇七、三、六
- ⑫ 再駁某報之土地國有論 飲氷 新民叢報九〇・九一・九二號 一九〇六、一一、一 同一一、一六 同一一、三〇
- ⑬ 土地國有與財政 縣解 民報一五・一六號 一九〇七、七、五 同九、二五
- ⑭ 斥新民叢報駁土地國有之謬 太邱 民報一七號 一九〇七、一〇、二五

一 「社會革命」の提起と梁啓超による批判

孫文は民報創刊號の冒頭において、「發刊詞」において、はじめて民族・民權・民生の三大主義を正式にかかげ、これをもって同盟會の進むべき基本方針とする態度をあきらかにした。社會革命（民生主義）をめぐる本格的な論争は、孫文がこの「發刊詞」の中で、社會革命を民族革命・政治革命と同時に遂行しなければならないとのべたことにはじまる。彼によれば、最近の「志士」達は、中國を強くして歐米の段階にまで到達させようと考えているが、その歐米では「大同罷工」と「無政府黨」「社會黨」が日ごとにさかんとなり、社會革命が目前にせまっている。そのことを彼ら志士達は認識していない。單に歐米のあとを追いかけるだけでは再度の革命をまぬがれることができない。故に民生主義を堅持することによって、民族革命・政治革命とともに、一舉に社會革命をも斷行し、社會の禍害を未然に解決せねばならない、また、そうすることが十分に可能である、これが、孫文の主張であった。

ここで、社會革命の必要が強調され、民族主義・民權主義とならんで民生主義が正式に提示されたことは、重要な意味をもつであろう。元來、三民主義のうち民生主義は、民族・民權の二主義と異なり、變法運動の流れをくむ改革派に對してはむしろのこと、同盟會會員によっても理解のえられにくい問題であった。孫文が民生主義について考えるようになって

たのは、一八九六年から九七年にかけてのイギリス滞在中であり、すでに一九〇三年、東京青山に革命軍事學校を開設したときには、驅除韃虜、恢復中華、創立民國、平均地權をその誓詞として使用し、また同年秋、ハワイで興中會を再建しようとしたとき、翌〇四年、アメリカで洪門致公堂の章程を起草したとき、さらに〇五年の春から夏にかけてブリュッセル・ベルリン・パリ等において中國人留學生を中心に「革命黨」を組織したときにも、この誓詞をほとんどそのままの形で用いたといわれる。^⑧

一九〇五年七月三〇日、中國同盟會結成のための準備會議が、まだ留學生を派遣していない甘肅を除く一七省の代表および日本人同志など七十餘人をあつめて、黑龍會内の内田良平宅で開かれ、會の名稱・綱領・人事問題などについて活発な議論をたたかわせた。綱領については、孫文が驅除韃虜・恢復中華・創立民國・平均地權の四項目を提案したが、このうち平均地權の内容を理解できない同志のなかには、その削除を要求する者もあった。これに對して、孫文は「平均地權は社會問題を解決する第一の方法である。わが黨は世界で最も新しい革命黨であるから、高い理想をかげ遠くを見とおさなければならない。事柄を種族問題・政治問題という二つの大問題だけに限定すべきではなく、將來もつとも困難なものとなるであろう社會問題をも、これといっしょに解決しなければならない。そうしてこそ、はじめて、世界で最良にして最善、最富にして最強の國家を建設することができるのである」とのべ、辛抱よく説得をつづけることによって、かううじて採擇にこぎつけることに成功したといわれる。^⑨しかし、この問題は、その採擇によって同志達の完全な同意をえられたわけではなかった。かなり後になっても、三民主義のうち民生主義をおとして二民主義をとえたり、^⑩「平均地權」を「平均人權」に變えて使用するグループがでてくるのである。

このような事情を考慮に入れながら、「民報發刊詞」と同じ創刊號に掲載された陳天華（過庭）の「紀東京留學生歡迎孫君逸仙事」を読むと、そこに當時の革命派内部における民生主義の置かれた位置を彷彿させるきわめて興味深い記述が見受けられる。すなわち、八月一三日、麴町區の富士見樓において、東京留學生によって孫文歡迎會が開かれ、彼はここ

で、「時下之問題」について演説を行なっている。^④ 参加者は六七百名とも、あるいは千三百餘名ともいわれ、「革命黨の首領」のために公然と開かれた歡迎會としては空前の盛況であった。前記の陳天華の記事はこの歡迎會についての記録である。彼は、會の熱狂的な雰囲気と孫文の演説を詳細に紹介したあと、つぎのようにのべている。

そもそも、私の聞いているところでは、孫君の抱懷している主義は、實際には民族・平民の二主義をそなえているという。この日の演説はただ民族主義についてのべただけで、平民主義（民權主義）には少しも言及しなかった。おそらく、人数が多すぎ水準が一定していなかったで、いいにくい點があつたのであらう。かつ、中國が急いで實行しなければならぬのも、民族主義が優先する。これが特に平民主義をあつまわしにして、その優先するものをまずとりあげた理由であらう。着手の順序は當然そうでなくてはならない。

このあと、陳天華は「私は民族主義を崇拜するものである。民族主義を崇拜するがゆえに、民族主義を實行する孫君を崇拜する」とものべている。要するに七月三〇日の同盟會の準備會に出席し、綱領採擇までのプロセスを熟知しているはずの陳天華でさえも、「孫君の抱いている主義は、民族・平民の二主義である」とのべている點は注目しないわけにはいかない。むろん、そこには列強侵略の脅威をとりわけつよく意識し、ナショナルな側面を重視する陳天華独自の立場が、なほどこか介在したであらう。しかし、孫文歡迎會は八月一日、民報の創刊は一月二六日のこと、この間三カ月餘の時間的餘裕がある。もし、孫文の「發刊詞」と陳天華の記事との間のある種の矛盾を調整しようとすれば、それは十分に可能であつたはずである。それをあえてしなかつたところに、同盟會内部における民生主義のウェイトの問題とその内容についての理解の程度が反映されているといえないであらうか。

しかし、それはともかくとし、孫文は民報發刊詞において、民族・民權の二主義とならんで民生主義を三大主義の一つとしてかけ、同盟會のめざす方向は、民族問題・政治問題とともに、將來において大きな問題となるであらう社會問題をも一舉に解決しようとするものであることをあきらかにした。こうした考え方に、新民叢報の側が激しく批判を加えることによって、この問題をめぐる民報と新民叢報の論戦がはじまるのである。

梁啓超による最初の批判は「開明專制論」第八章⁹の中でなされた。「開明專制論」は梁啓超の政治思想のこの時期における一つの到達点を示している。戊戌變法後、改革論と革命論の間をはげしく搖れ動いた梁啓超が、一九〇三年のアメリカ旅行を契機として再び保皇會的改良主義の立場に回歸し、そして書いたのがこの「開明專制論」であり、とりわけ、その第八章「論開明專制適用于今日之中國」は、同盟會の成立、民報の創刊という革命論の高揚に一種の危機感をいだいた梁啓超が、革命論否定の姿勢を一段とつよめつつ書いたものである。それは、「中國今日萬不能行共和立憲制之理由」「中國今日尙未能行君主立憲制之理由」の二節からなっていることからわかるように、革命派による共和制樹立の主張を否定し、また、ただちに君主立憲制を實行するという考え方を排して、君主立憲制への準備段階としての「開明專制」こそこの時点の中國に最も適合した政體であることを論證しようとしたものであった。ただ、この中に「社會革命」を批判した部分がある。これからはじまる論争の出発点であり、また梁啓超のよってたついくつかの基本的論點があきらかにされているので、やや長文だが以下に引用しておく。

私はいま、論者とその戴くところの首領、およびその黨派の人々に對して一言忠告しておきたい。君達が革命を語るのであれば、種族革命・政治革命・社會革命という三つの帆をいっしょに張つてはならない。君達が社會革命を語りたいのであれば、しばらくそれを語って自分でのしめ、さらに新しい學理を發明しえたなら、マルクスの足りないところを補い、數百年後の文明社會による採擇をまつというのも、また一つの奇特な仕事である。しかし、もし野蠻の力によって四億人の半ばを殺し、その田(土地)を奪つてこれを手に入れようとするのなら、單に人道としてこのような獸性があるべきでなく、社會主義の先輩にもこのような學說があるとは聞かない。マルクスは田主(地主)と資本家はみな盜人だといっているが、いまこのような手段でこれを取るのであれば、國家がむしろ盜に先んずるものではないか。土地國有をいう人は、しだいにこれを收取してそれに補償を支拂うというが、識者はそれでさえもユートピアの論だといって笑っている。ただ、力を行使してこれを奪うべきだという者が存在するとは聞いたことがない。これはおのずから別の問題であり、本論の言及すべきところではない。ただ君達がこれを普通の革命論とあわせて提起し、これを利用して一般下等社會の同情をえようと、博徒・光棍・大盜・小偷・乞丐・流氓・獄囚をことごとく自分の役に立てようとねがい、赤眉や黃巾の輩が蔓延しないことをおそれて、これを煽動したとしてもきつと成功せず、ただいたずらに害毒を流すだけであ

ることは論をまたない。たとえば君達の希望が實現し、中央政府にとって代つたとしても、その結果はボルンハックの説のごとく、最初に權力を握る者は無資産の中等社會であろう。このあとは、反動に反動がつぎ、すべてボルンハック氏の述べている軌道にしたがつて進行するはずである。最後に一人の偉大な専制君主が出現することができたら、人民は自由を得られなくても、秩序は回復しも、出現するのが少しでも遅ければ、外力が侵入して中央に蟠居し、その出現を許す餘地がない。そうすれば、國もまた永劫に回復しえないであらう。だから、合口を胸につきつけられても、私はそれでもきつと次のように大聲疾呼するだらう。「あえて社會革命（すなわち土地國有制）をその他の種類の革命と同時に進行おうと言う者があれば、その人はすなわち黃帝の逆子であり、中國の罪人であるから、四億の人々とともにこれを誅殺してもいい」と。

ここには梁啓超の「社會革命」否定の論據がほぼ包括的に示されている。その論點は、①種族・政治・社會の三革命を同時に行なうことはできない、②社會革命は近い將來においては實現不可能である、③四億人の半分を殺して土地國有を實行することは、國家が率先して盜賊行爲を行なうにひとしい、④中等社會の連中を利用して社會革命の實現をはかることは、成功おぼつかないだけでなく、いたずらに禍害を残すのみである、⑤たとえ成功しても、無資産の中等社會が權力にぎり、秩序は回復されず、外力の侵入によって國は永久に滅亡する、の五つの點に要約できよう。とりわけ、現在の中國社會は社會革命を實行しうるまでに高度に發展していないという點、また一般民衆が政治的行動をおこすことへのおそれと、革命時の混亂を口實に列強が干涉にのり出してくることへの恐怖が強く存在する點は、彼の思考のきわだった特徴であつた。

これに對する全面的反論は、朱執信による「論社會革命當與政治革命並行」（民報五號）であるが、時間的には、この間に胡漢民「民報之六大主義」（民報三號）、「民報與新民叢報辨駁之綱領」（民報三號の號外）、馮自由「錄中國日報民生主義與中國政治革命之前途」（民報四號）、梁啓超「答某報第四號對於本報之駁論」（新民叢報七九號）の四つが入る。

「民報之六大主義」は次のようないきさつによって書かれたものである。「民報」は創刊號以來、毎號、最後のページ

に「本社簡章」と題する會則をのせているが、その中に、「本雜誌の主義は以下の如し」として、「顛覆現今之惡劣政府」「建設共和政體」「維持世界真正之平和」「土地國有」「主張中國日本兩國之國民的連合」「要求世界列國贊成中國之革新事業」の六項目を掲げていた。これに對する讀者の質問に答える形で解説を加えたのが「民報之六大主義」である。^⑧このうち、「顛覆現今之惡劣政府」「建設共和政體」「土地國有」の三項は、孫文が「民報發刊詞」で明らかにした民族・民權・民生の三大主義に相當するものであり、したがって同盟會の綱領を敷衍したものといえよう。

それはともかく、この「土地國有」に關しての胡漢民の解説によつて孫文の提起した「社會革命」の内容は、いくぶん具體的な形で示されることになる。彼は社會の病根を土地私有制度に求める。つまり、「土地は生産の要素であつて人間の作り出したものではないから、日光や空氣と同様、本來、私有すべきものではない」にもかかわらず、種々の原因によつて地主制度が出現したこと、それが社會矛盾發生の發端であり、勞働者が資本家に苦しめられるのも、「勞働者が土地を所有しえない」ことによると考へる。それを解決する道は「土地國有であり、歐米では弊害が大きくなりすぎて實行困難だが、中國では井田制という先例もあり、實行は容易だ」というのである。中國に社會革命あるいは土地國有の傳統があると主張は、その主張自體の當否は別として、社會革命は中國になじまないとする新民叢報の批判に對する民報の側の反論の有力な論據の一つであつた。^⑨では、具體的にはどのような方法をとるのか。彼はそれについて次のように説明している。

いま、中國の土地を通商港を例にとつて計算してみると、その値段が一〇年間に一〇倍以上になっているものがある。革命の後、文明が急速に發達すれば、内地地の狀態がどうなるかも豫想しうるといふものだ。もしいまのまま私有制度をとるならば、經濟階級が政治階級に代つて興つてくるであらう。最初にこれに對して備えておけば、弊害がまだあらわれていないうちなので、對策がたて易い。われわれは國有主義を採用する。實施する政策はいろいろあるが、その目的は人民に土地所有權をもたせず、ただその他の權利（地上權・永小作權・地役權等）だけをもたせることである。かつ、これらの權利は國家の許可を必要とするから、私備や永貸もまたなくなる。このようにすれば、地主の強權は支那大陸から姿を消すであらう。

すなわち、それは土地國有によって地主制度を消滅させ、社會の病根を絶つことが可能だとする主張である。しかし、實際問題として、どのような手段を用いてこれを達成するかというプログラムは、ここではまだ示されていない。そこに、「開明專制論」でのべられているような、四億人の半分を殺して土地國有を實行することは國家が盜賊行爲を行うことにひとしいとか、あるいは、下等社會の連中を煽動して社會革命の實現をはかることは、いたずらに禍害を残すのみである、といった臆測をまじえた批判の成立する餘地があった。しかも、胡漢民はこのあと、「中國では單に異民族政府を撲滅する勞をはらうことだけで、國內にはもはや一切の階級は存在しなくなる」と述べているが、これは、社會革命を民族革命・政治革命においてそうであるのと同様に、全國民的課題として設定し、階級間の利害對立する關係をまったく無視しているという意味において、現狀認識における重大な誤解を含むものであった。この點は、朱執信「論社會革命當與政治革命並行」（民報五號）の中で、論理的にはいくぶんつじつまのあう形に補強されている。

次に「民報與新民叢報辨駁之綱領」は、民報三號の號外として一九〇六年四月二八日付で發行されている。これは、創刊以來の民報の主張に對する新民叢報の批判が強まるなかで、民報の側が四號以下において全面的反論を展開することを豫告し、その前提として兩者の主張の對立點を整理したものである。そこでは、一、民報主共和、新民叢報主專制、二、民報望國民以民權立憲、新民叢報望政府以開明專制、というように一二項目にわたって兩者の對立する論點が對照的に列擧されている。その最後の第一二項目が、いわゆる「社會革命」に關するもので、「民報は世界の前途にかんがみ、社會問題を解決しなければならぬと認めるがゆえに、社會主義を提唱する。新民叢報は、社會主義を乞丐流民を煽動する手段にすぎないと考える」という形に要約されている。この要約が新民叢報の主張を公平に表現しているとはいえないが、もともと學術上の論争などとは性質を異にし、論争に勝つという意圖がなによりも先行していること、また、梁啓超による民報批判自體にみられるゆがみを考えれば、やむをえぬともいえよう。このような意識的な誤解・誤讀を前提とした論争激化の局面は、以後、しばしばくりかえされるのである。なお、この第一二項目の問題に對する梁啓超の再批判は「答

某報第四號對於本報之駁論」(新民叢報七九號)のなかで行なわれている。

次に馮自由「民生主義與中國政治革命之前途」(民報四號)は、もと「中國日報」に掲載されたものを、その主張が「本報の宗旨に合致する」という理由で若干の修正を加えて再録したものである。^④その内容は、民報一周年記念會における孫文の演説とはば一致しており、この時點で孫文の主張を忠實に代辯したものと見えよう。^⑤馮自由の論旨は次のとおりである。歐米諸國では「物質の進歩」にもなって地代が急騰し、しかも賃金の低落が生じて國民の生活は苦しくなってきた。そのため、「社會黨」の勢力が急速に伸張するとともに、「工黨」はストライキによって資本家に抵抗するようになった。その影響は日本にもおよび、幸徳秋水・片山潛らが「日本社會黨」を提唱し、日本政府も煙草・鐵道・マッチ・砂糖・酒などの國有もしくは專賣という形で「國家民生主義」を採用せざるをえなくなった。ただ歐米では貴族や君主の「有形の專制」を打倒したが、それよりもひどい資本家による「無形の專制」が出現して、貧富の差がはなはだしくなり、一朝一夕には解決したい状態にたち至っている。中國でも近年來、生産の發達の影響を受けて都會の地代はしだいに上昇しているが、「幸にも地主の輩がはいりこんでいじくりまわすことがないので、まだ歐米の地代のように急激に上昇するには至っていない。しかしそれも時間の問題」にすぎない。これを解決する道は「土地國有(Land Nationalisationすなわち平均地權)を實行し、人民が土地を私有することを許さない」という方法があるのみである。さいわい中國には三代の井田制以來、王莽の「新制」、王安石の「新法」、太平天国の「公倉」など、數千年にわたる「民生主義」の傳統がある。これに歐米で最近でてきた新理論を參考にするならば、けつして歐米に劣るものではない。そして民生主義を實行する好機は政治革命の時期においては他にない。共和政府が成立してしまつた後では、資本家の反對を惹起するだけでなく、行政方針の運用においても上下の制肘をうけるという困難な狀況がでてくるからである。また、中國の税制としてはヘンリー・ジョージからはじまつた土地單税法、すなわち土地の眞價に對して課税し、他の一切の税を免除するやり方がもっとも適合している。なぜなら、この方法は、「社會の貧富の不均衡という弊害を調和し」、「財産の増殖力を維持し」、

「課税が簡単で行ないやすく」、「収入が確實である」という四つの長所をもっているからである。以上が馮自由の主張の概要であり、「民生主義・土地國有制・單稅法こそが新政府建設の唯一の行政方針である」というのが、その結論である。

その主張は、孫文の主張をほとんどそのまま代辯したものであるが、ただ馮自由がこの論文において、この段階で孫文自身によつてはあまり明確に言及されなかった「節制資本」的側面、つまり獨占的性格を有する企業の問題にふれていることは、一應注目にあたいるであろう。また直接論旨には關係ないが、「近年わが國の無知な學者は、民生主義に對して大いに異議をとなえている。梁啓超は、社會主義は中國に適合しないと稱している。ところが、彼は己亥の頃には、かつて某革命家の口吻をまねて、世界はかならず、經濟革命と女子革命の二つの大きな階程をまぬがれることは困難だ、とさかんにとなえていた。いまは、そのことを舊説とあわせて忘れてしまつてゐる」とのべていることは、戊戌政變以後の振幅のはげしい梁の軌跡を考えると、その弱みをついており、のち、梁によつていささか辯解じみた反論が用意されることになる。

梁啓超「答某報第四號對於本報之駁論」（新民叢報七九號）は、梁啓超が「開明專制論」第八章でのべた、今日の中國では共和立憲制を行うことはできず、「開明專制」こそ最適であるとする主張への反論として汪精衛が「民報」四號に載せた「駁新民叢報最近之非革命論」、これへの再批判として書かれたものである。したがって、その議論の中心は「民權立憲」かそれとも「開明專制」かの是非をめぐるたたかわされたものであるが、その中に先にのべた民報三號の號外の第一二項に反論した部分がある。梁はここで、やや論法をかえ、「社會主義は高尚純潔な主義である」ことを一應承認し、開明專制および政治革命後の立法事業においても、當然、「國家社會主義の精神」を參考として、將來の「社會革命の禍害」を未然に防止しなければならないとしつつも、民報の主張に對しては次のように批判する。

社會主義のうちの極端な土地國有主義は、私はとらない。今日、社會革命を國民に提唱することは、私は不必要だと考える。野心家が極端な社會革命主義を、政治革命・種族革命と同時に企及しようとするのは、乞丐・流氓を煽動する手段にするものだ、考える。

そもそも「辨理的社會革命」と「感情的社會革命」とは、けっして同じものではない。かならずしも人民の暴動によって社會革命を行なわなくても、社會主義の目的を達成することは可能である。これが私の主張だ。

ここで、彼が「社會主義」もしくは「社會革命」そのものを否定するのではなく、現在の時點では必要だということにウェイトをおいてきている點は、注意を要する。以後、梁の「社會革命」への批判は、この「現在の段階では……」というところを重要な論據としてくみだてられているからである。また、民報のいう社會主義を「社會主義中之極端的土地國有主義」の枠にはめこもうとする一方、人民の暴動によることなくして社會主義の目的を達成することが可能だと主張していることは、やがて、「社會革命——暴動——列強の干涉——中國の分割」という圖式を一方的にえがくことによつて、「社會革命」のみならず、革命そのものを否定する論陣をはるための布石であつた。

二 梁啓超に對する朱執信の反論

朱執信「論社會革命當與政治革命並行」（民報五號）は、梁啓超による「社會革命」批判に對する最初のまとまつた反論であつた。朱執信は當時の革命派の中では社會主義に對する理解において、ひとときわぬきんでいただけに、革命における敵對する階級の相互作用という觀點を考慮に入れつつ、もっとも筋の通つた反論を展開している。

彼は、新民叢報の論點を「社會革命は結局、實現することはできない。實現するとしても千年、あるいは數百年のうちになしうところではない」、「土地國有を政治革命の時に行なうのは略奪を行なうに等しい」、「下等社會を利用して、きつと成功せず、いたずらに害毒をもたらすのみである」、「（政治革命と社會革命を）いっしょに行なうと、無資産の下等社會が政權を握って秩序が回復されず、外力が侵入して國はついに永久に没落する」の四つに整理したうえで、とくにあとの二つに重點をおいて反論している。全體の構成は「社會革命之原因」、「社會革命與政治革命相關之各場合」、「中國現在當並行之理由」、「並行之效果」の四段にわかれる。

① 社會革命の原因。朱執信は社會革命の原因を「社會の經濟組織が不完全であること」に求め、その結果として貧富の懸隔の現象が生ずるとする。この「社會經濟組織之不完全」を問題にする態度は、單に地價の上昇による貧富の差の増大のみを強調するのとくらべて、問題のとらえ方において、より根底的である。したがって、朱執信においては、社會革命とは「富民の財産を奪つて貧民に散ずること」ではなく、それをうみだす基盤としての自由競争の放任と私有財産制という社會のしくみそのものを廢絶しなければならぬと説く。現在の中國では歐米ほどの豊かなはなほだしい貧富の差は生じていないが、これは社會革命を必要としないことを意味するのではなく、むしろこの好機をのがさず、貧富の懸隔を生みだす不完全な制度そのものを根本的に廢絶すべきである。それが「社會革命」だ、というのが彼の主張であつた。

② 社會革命と政治革命の相い關連する各場合。これは、革命時の敵對する階級間の問題をファクターに入れたつ、社會革命を政治革命と同時に進行すべきか否かを検討したもので、この當時にあつては、きわめてユニークな視點であつた。朱執信はまず、政治革命を行なう場合の主體を「平民」、客體を「政府」、社會革命を行なう場合の主體を「細民」、客體を「豪右」と定義し、次に、この前提に立つて、「A」政治革命の客體と社會革命の客體が同一である場合、「B」政治革命の客體と社會革命の客體が異なり、かつ政治革命の主體が社會革命の客體である場合、「C」政治革命の客體と社會革命の客體が異なり、かつ政治革命の主體が社會革命の客體でない場合、の三つのケースを想定する。彼によれば、「A」に相當するのがロシアの場合で、政治革命の客體である政府は、社會革命の客體である「豪右」（ロシアでは貴族・僧侶・地主の三者）によって構成されている。したがって政治革命を徹底するためには、當然、同時に社會革命を行なうことが要求される。「B」に相當するのが一八世紀末から一九世紀前半にかけてのヨーロッパの場合で、政治革命の主體が社會革命の客體であつたがゆえに、政治革命は社會革命を犠牲にして行なわざるをえなかつた。現在、社會の矛盾が激化し、二度目の革命（社會革命）をまぬがれないというヨーロッパの不幸は、この點に起因しているといふのである。「C」は二つの革命の原因が並存し、社會革命の客體（豪右）が政治革命の主體でも客體でもない場合で、そのこと自體、二つ

の革命を同時に遂行するに有利な條件であるとする。すなわち、彼によれば「政治革命運動の客體は社會革命運動の客體ではないけれども、社會革命運動は政治革命運動の妨げとはならない」から、二つの革命を一舉になしとげることが可能であり、かつ「因循して後日の悔を貽すよりもまさっている」というのである。しかも、政治革命にたちあがったもの（政治革命の主體）のうち、一〇人のうち九人までは社會革命の主體であり、そのうえ、政治革命の時には「人心が動搖して巨富を羨まず、私利を壟斷しようとする觀念が希薄となり、公共の安全幸福の説がその心に入り易い」がゆえに、二つの革命を同時に遂行するのに都合がよいと主張するのである。そしてこの「C」のケースが中國に相當するとして、次の③中國が現在（二つの革命を）同時に行なうべき理由の項に接續する。要するにこの部分は階級的觀點を導入して、政治革命と社會革命の關係を論じたものであり、當否はひとまずおき、それが、當時の多くの革命派論客の中では、ほとんど完全に缺落していた點であることを考えるならば、十分に注目されなければならないであろう。

③ 中國が現在（二つの革命を）同時に行なうべき理由。以上のように、彼は中國を先の分類の「C」、すなわち、政治革命と社會革命の原因が併存し、かつ社會革命の客體が政治革命の主體でもまた客體でもないケースとして位置づけ、政治革命と社會革命の同時遂行の必要を強調している。その場合、「今後の革命はもとより會黨のみに依據するのではないとしても、ただ、その力が豪右より出るのではなく、細民より出るということは、まえもって斷言できる」としていることは、さきにもふれた政治革命の主體のうち、十分の九までは社會革命の主體であるのとべていることとともに、彼の階級分析における重要なポイントであろう。ただしかし、これを實踐の場において考えたときどうなるか。すでにのべたように、朱執信においても社會革命の原因となる社會矛盾は、現實の中國社會においては、ほとんど無視してもいいほどの小さい存在であり、矛盾の生起増大は將來に豫想されるという判斷がある。したがって、彼のいう社會革命の客體Ⅱ「豪右」の大部分は、現在において敵對する階級ではなく、將來において出現が豫測される階級であるにすぎない。一方、彼は政治革命を「平民」による「政府」の打倒ととらえているが、その表現はきわめて抽象的であり、「政府」なるものの

階級構成についての具體的説明はない。この觀點をおしすすめると、革命實踐の場において、鋭く對立する階級關係というものは、現實の中國社會においては存在しないということになりはしないであらうか。むろん、胡漢民が「中國では單に異民族政府を撲滅するだけで國內にはもはや一切の階級は存在しなくなる」と主張しているほど單純ではないが、革命派のこの問題に對する認識の不徹底さを示すものといえよう。この論争に、階級的觀點を導入しようとした革命派側の唯一の人物ともいふべき朱執信をもつてしても、そこには、清朝政權を封建的地主制にささえられた政權と規定するような視點はまったく缺如している。これは、まえにものべたように、革命の對象をひたすら滿洲異民族支配にのみ限定し、革命を漢民族に普遍的な課題として設定しようとする當時の革命派の一般の傾向と密接な關連をもつであらう。こうした認識上の缺陷は、辛亥革命後、一舉に暴露する。滿洲王朝の倒壊とともに、革命派は革命の目標を失つて空中分解し、袁世凱に代表される舊勢力の復活を容易に許す原因の一つとなった。

またここでは、さきに朱執信が整理した新民叢報の民報に對する批判の(3)と(4)、すなわち「下等社會を利用してもきつと成功せず、いたずらに害毒をもたらすのみである」との批判、および「政治革命と社會革命を並行すると無資産の下等社會が政權を握つて秩序が回復されず、外力が侵入して國は永久に滅亡する」という批判に對する直接的反論が用意されている。前者に對しては、われわれの社會革命は、きわめて秩序のある合理的方法で富の集積を中止させることであるから、大多數の人民の利益に合致し、かつ富者の利益をも根本的にそこなうものではないとし、後者に對しては、國民の大多數を占める「貧民の專政」は少數の「富者の專政」よりも優っており、政治革命の進行を妨げるものではないと反論している。この後者の問題については、次の「並行之效果」のところで、「社會革命は階級競争をもつて手段とするが、それが成功したあかつきには、經濟上において階級はなくなる」から、社會革命が政治上の秩序をそこなうことはない、とのべている。しかし、秩序ある合理的方法とか、大多數の人民の利益に合致し、富者の利益をも根本的にそこなうものではない、とかの説明が、「革命——暴動——秩序の破壊——列強の干渉——中國の分割」という圖式をえがく梁啓超

に對してはむろんのこと、第三者に對しても、どの程度説得力をもったかは、はなはだうたがわしい。

なお、彼もまた、「社會革命」を行なうに有利な條件として、現在の中國ではまだ富の集積が高い水準にまで進んでいないこと、および中國には古來「豪右を押えて細民を利する」という「社會政策」の傳統があることの二點を指摘している。「貧富いまなお、はなはだしくは懸隔せず」というのは、梁啓超にも共通する認識であつたが、朱執信が孫文と同様、だからこそ抵抗の少ないいまのうちに、その原因となる「社會經濟組織之不完全」を根本的にあらためるべく政治革命と同時に社會革命をも斷行すべきだと主張するのに對して、梁啓超の場合は、それが大きな社會矛盾となつていない以上、現在の段階ではそれを必要としないという論理につらなり、兩者の見解は根本的に對立するのである。

④ 並行の効果。この部分では、「社會革命は階級競争を手段とするが、ひとたび成功すれば、經濟階級が存在しなくなる」ため、政策が社會經濟上の勢力によって動搖を受けることがなくなること、また、一方では、政治革命が達成されていることによって社會革命の成果が「政治不良」のために破壊されるおそれがない、という「社會革命」と「政治革命」の相互補完の關係を指摘しているにすぎない。

この朱執信の論文が發表されたことによって、民報と新民叢報の「社會革命」をめぐる對立點はいっそう明確になつた。結局それは、現時點の中國において社會革命を必要とするか否か、それを政治革命と同時に行なうべきか否か、またそれが可能であるか否か、についての對立であつたといえよう。

なお、朱執信論文の載つた同じ民報五號に胡漢民の「斥新民叢報之謬妄」が掲載されている。これは梁啓超の側からの批判のうち、「民生主義は下等社會を煽動する道具である……」とのべている部分と、梁が孫文から聞いた主張するところの「大革命の後は四萬人のうちその半ばを殺し……」の二點に焦點をしばって反論したものである。すなわち、前者については、梁啓超が民生主義の何たるかをまったく知らないところからきているとし、後者については、孫文との十數年の交際を通じて「いまだかつてこのような間違つた説を聞いたことがない」とのべ、また孫文に質したところ、彼は「あ

あ、何たる言ぞや。革命の目的は國をまもり種族をたもつという最も博愛的な事業である。どうして好んで人を殺すようなことなどしようか……」と言下にこれを否定したとして、梁啓超に反論している。かつ、過去において「保皇は名目で實は革命……」という言葉で孫文をだましたのは、梁啓超の方ではなかったかと詰問し、「反復常なき」梁にこそ人格上の缺陷があると激しい調子で反撃している。

しかし、この問題は、結局、言った言わないの水かけ論であり、きめ手となるものはなかったが、「民報」の側からすれば、革命運動全體のイメージにかかわる重大問題であり、梁啓超の發言も、また、中國同盟會に「超過激派」の烙印をおすことよって、これを社會的に孤立させるとともに、革命派内部の分斷をねらったものであるだけに、彼らとしては無視してしまうわけにはいかなかった。のみならず、同盟會自體が、「滿洲異民族支配打倒」という一點において、かうじて統一をたもっているのはなだ不安定な集團である。革命勢力の内部分裂をふせぐためにも、この問題のもっている本質的な重要さいかんとは無關係に、徹底的に反論しなければならなかったのである。これ以後においても、民報の側は、この點についてしばしば反論・釋明をくりかえした。これに對して梁啓超もこの發言を撤回せず、さらに、孫文らのいう「社會革命」とは革命時の大混亂に乗じて、所有者から土地を奪うやり方だとする非難を強めている。梁によれば、「大亂の後には、人民が離散して田地が耕されずに放置されているから、これをすべて奪う」という説を孫文自身の口から聞いたとのべ、「これは、あなたが己亥七月の頃に住吉亭で深夜ふとんの中にくるまっていた時、私にいったことで、青眼虎（このあだなをあなたは記憶しておられるはずだ）がそばにいてその事情を知っている。あなたがどうして忘れるはずがあるうか」と證人のあだなぎえあげて、はげしくつめよっている。

三 孫文による民生主義解説

——民報一周年記念會講演——

社會革命のみならず、民族・政治兩革命をも含めた革命論全般にわたる民報・新民叢報それぞれの主張が一通り出された段階で、當然のことながら、あらためて問題となつたのは、中國同盟會がいかなる革命を指向しているかという點、すなわち民族主義・民權主義・民生主義が、それぞれどのような内容を含むものであるかという點であつた。そうした要請にこたえて、三民主義の内容をより明確に解説すべくなされたのが、一九〇六年一月二日、東京神田の錦輝館でおこなわれた民報發刊一周年記念會での孫文による講演である。この時の記録は、胡漢民の手で「紀十二月二日本報紀元節慶祝大會事及演說辭」として民報一〇號（一九〇六、一二、二〇）に掲載された。これは、辛亥革命前において、孫文自身によってなされた三民主義についての最も詳細な解説であり、この時期の三民主義の内容を知る上での最も重要な資料である。

孫文は、すでにのべたように、當時の中國には、まだ解決をせまられているような社會矛盾は存在せず、「社會問題は、その禍いは將來にある」という認識に立っている。ただ現在なくとも、社會發展の歸結として、「將來はかならず發生するにちがいない」から、民族革命を實行するときに、同時に社會經濟の組織を變革することによって「社會革命を防止する方法を考えねばならない」とし、歐米においてすでにそうであるように、「將來どうすることもできなくなつてしまつてから大破壊を考えるよりも、いま、あらかじめそれを防止する方法を考えるほうがよい」と主張するのである。禍害を未然に解決することによって、再度の革命による混亂と民衆の悲惨を回避すべきだというのは孫文の持論であつた。^③しかし、一方において、この講演の中で土地の所有權の問題にあえてふれようとしなかつたこと、および、「聞くところによると、民生主義とは四億人の半ばを殺し、金持の田を奪つておのれの所有にしようとすることだ、という人があるそう

だ。これは、その間の道理を知らずに口から出まかせをいつているのだから、かかわりあう必要はない」とのべている部分には、超過激派の粹組に追いこんで批判を展開する梁啓超の矛先をそらすとする意圖がよみとれる。むろん、民生主義の理解について大きな幅のある「五千餘人」という大群衆を相手にしての講演であつてみれば、とりわけそうした配慮が要請されたであろう。ただ、そのような配慮が、結果的には民生主義理論の展開を不徹底にし、われわれに隔靴搔痒の感を抱かせる原因となつていることも否めない。ちなみに、この時の胡漢民の記録には、孫文のほか章炳麟・池亨吉・田桐・喬某らの演説筆記も含まれているが、それはすべて滿洲政府打倒の問題について論じたもので、民生主義もしくは「社會革命」についてふれたものは一つも見あたらない。同盟會のなかで、この問題がどの程度のウェイトを占めていたかを察することができよう。

ところで、孫文は社會問題の解決は土地問題の解決にあるとする。歐米では、文明の進歩とともに地價が急上昇し、その結果として富が一部の金持の手に歸してしまつてゐる。これに對して「中國には現在、資本家はまだ生まれていない」が、將來、文明が發達すれば地價は急激に上昇し、「金持は日ごとに富み、貧乏人は日ごとに貧しくなり、十年の後には、社會問題は日一日と重大となつていく」にちがいない。したがつて、社會問題の發生を防止するために、いまのうちに解決の方法を考えておかねばならないというのである。それが「平均地權」であり、その具體的内容について、彼は次のように解説している。

たとえば地主が一千の價值のある土地をもつてゐるとすれば、價を一千あるいは多くて二千と定めればよい。たとえ、その土地が將來、交通の發達によつて一萬に値上がりしたとしても、地主は二千を受けとるべきで、そうすれば利益はあつても損はない。残りの利益の八千は國家に歸屬すべきである。これは國家經濟と國民生活に、すべて大きな利益があり、少數の金持による獨占の弊害は、おのずから永久に絶たれる。

彼は、この方法に關し、ドイツが膠州灣で、オランダがジャワで、それぞれ實施し、かなりの成果をあげている事實を指摘し、「中國内地では、文明はまだ進歩せず、地價は騰貴してゐないから、もしならつておこなおうとするならば、きつ

と容易だ」とのべている。そしてこの方法が實施された後には、文明が進歩すればするほど國家は富み、「現在ある苛酷な税はすべて免除され、物價も安くなり、人民もしだいに裕福になり、税金を納めるといふ數千年來の惡政を永久に斷絶する」と主張する。

この時期の民生主義の唯一の具體的内容は「平均地權」であるが、それについても、この記念會での講演がもっともくわしい説明であつた。しかし、これだけの説明から革命後の新しい社會の姿を具體的に描き出すことはまず不可能であつた。それだけに、この講演を契機にして、孫文の主張する「社會革命」に對して、かえつてより多くの疑問が、新民叢報の側からなげかけられることになる。たとえ土地問題を解決しても、資本の問題を解決できなければ、社會問題の解決とはならないではないか、「平均地權」を實際問題としてどのような方法で實現するのか、「個人は永久に税を納めず、ただ地代を納めるだけで……」というやり方によつて、國家財政をまかなうことが可能か、というような疑問が、これまでの批判に加えて提起されることになる。

註

① いうまでもなく孫文のいう「社會革命」とは、ストレートに社會主義革命を意味するものではない。經濟的不均衡による社會矛盾の解消をめざす革命くらいの意味で、矛盾の發生を未然に防止する場合をも含む。その内容は解釋にはばをもたせる餘地があり、惡くいえば曖昧である。革命派内部においても、その理解にはかなり大きな開きがあつた。その検討は後半にゆづるが、とりあえず、夏東元「論清末革命黨人關於土地問題的思想」(辛亥革命五十周年紀念論文集上冊)参照。

② 民報と新民叢報の論争は、中國同盟會がかかげた政治綱領、革命理論について、またそれらに付隨する大小多くの問題につ

いてたたかわされた。民報三號の號外(一九〇六、四、二八)は、兩者の主張の相違點を一二項目に整理しているが、これとでも、争點のすべてをおおいつくしているわけではない。その中で、①現在の中國において革命が必要か、また可能か、②民族(種族)革命と政治革命を同時に進行すべき否か、③種族革命の必要性如何(滿洲人はすでに漢人に同化したか否か)、④中國人に共和立憲制を行なう能力ありや、⑤革命は内亂をもたらすか、また列強による中國の瓜分を誘發するか、⑥社會革命の必要性如何、などの問題が主要なものであつた。なお兩者の論争を包括的に論じたものに、永井算巳「清末における在日

康梁派の政治動靜」(その二 人文科學論集二號)がある。また拙稿「民報と新民叢報の論争の側面」(田村博士頌壽東洋史論叢)は、革命が広分を招くか否かの問題について、論争の過程を紹介したものだ。

③ 漢民「紀十二月二日本報紀元節慶祝大會事及演說辭」(民報一〇號)。

④ 飲水「雜答某報」(新民叢報八四一八六號)。

⑤ 前掲拙稿「民報と新民叢報の論争の側面」。

⑥ この日付とのくいちがいはいは、主として新民叢報の發行の遅れに起因しているようだ。

⑦ 「孫文學說」第八章。

⑧ 馮自由「同盟會四大綱領及三民主義溯源」(革命逸史三集)。

⑨ 馮自由「中國同盟會史略」(革命逸史二集)。また「三民主義與三民主義」(革命逸史二集) および前掲「同盟會四大綱領及三民主義溯源」、鄭魯「中國國民黨史稿」においても、同様の

ことがのべられている。

⑩ たとえば一九一一年七月、宋教仁・陳其美・譚人鳳らによってつくられた中國同盟會中部總會(中部同盟會)は、形式的には中國同盟會の組織下にあったが、その章程の第三條は「本會以推覆清政府、建設民主的立憲政體爲主義」となっており、「平均地權」は完全にぬけおちている。「中國同盟會中部總會章程」(中華民國開國五十年文獻二編一冊)。

⑪ 共進會では、誓約のために「驅除鞑虜、恢復中華、創立民國、平均人權」を用いたという。前掲馮自由「三民主義與三民主義」。

⑫ 陳天華の筆記録では「就時下之問題而爲一源々々々之大演説」とだけあるが、國父全集では「中國應建設共和國」という

題がつけられている。おそらくあとでつけられたものであろう。

⑬ 宋教仁「我之歷史」の一九〇五年八月一三日の條には、「時到者已六七百人、而後來者猶絡繹不絕、内外擁擠不過、警察命封門、諸人在外不得入……」とあり、陳天華の筆記録には「是日至者千三百餘人、已告滿員、後至者、皆不得入……」とある。ただし、解釋のしようによつては兩者の數字は接近する。

⑭ 當日の準備會に、陳天華は、孫文・黃興・張繼・馮自由・田桐・曹亞伯・馬君武・汪兆銘・宮崎滔天・内田良平ら五十餘名とともに参加している。馮自由「中華民國開國前革命史」一冊二五章中國同盟會及民報。もっとも、参加者の數については、前掲宋教仁「我之歷史」は「列者七十餘人」としている。

⑮ 開明專制論は、新民叢報七三號(一九〇六、一、二五)から掲載されはじめた。一〇章からなっており、七三號に一〇四章、七四號(一九〇六、二、八)に五〇六章、七五號(一九〇六、二、二三)に七章と八章の一部、七七號(一九〇六、三、二五)に八章の一部(八章自體未完)が、それぞれ掲載され、以下は未完に終わった。ただし、七章に、最初の構想になかった「論變相之開明專制」が入ったため、七章「論開明專制適用於今日之中國」が第八章にまわった。したがって實際には、最初の構想のうちの七章の一部および八章「論開明專制所當有事」九章「論開明專制者之人物」十章「論開明專制之精神」の三章が書かれなかったことになる。

⑯ そのまえばきには、「本社因諸君之問、急期相與了解、爰屬

記者爲文説明之」とある。

①⑦ たとえば次にのべる馮自由「民生主義與中國政治革命之前途」では、「抑民生主義之濫觴于中國」として、三代の「井田之制」・王莽の「新制」・王安石の「新法」・太平天國の「公倉」にふれ、「民生主義實爲中國數千年前固有之出產物、誠能發其幽光、而參以歐美最近發明之新理、則方之歐美、何多讓耶」とのべている。また朱執信「論社會革命當政治革命並行」も、「就土地國有論之、則此觀念亦於中國自古有之」として、いくつかの具體例をあげている。

①⑧ 「革命逸史」四集所收の「民生主義與中國政治革命之前途」の前文説明によれば、この論文は、乙巳（一九〇五）冬、香港の中國日報に十餘日にわたって掲載され、のち、サンフランシスコの大同日報にも轉載されたという。

①⑨ この點について、前掲「革命逸史」四集所收の「民生主義與中國政治革命之前途」の前文は「餘於己亥至乙巳之七年間、日聆總理偉論、獲益良多。故於總理手撰民報發刊辭最初制定民族民權民生三大主義名辭之後一月、即根據總理學說、在中國日報首先著論闡明民生主義之眞理、以破除世人對於吾黨主張之疑惑」と解説している。

②① 馮自由はこの論文の中で、民生主義＝社會主義、國家民生主義＝國家社會主義と解説し、「極端之民生主義、固非於政治革命而社會秩序未完復之期間、可得行之。若夫國家民生主義、則於軍政府之行政方針最相適合、吾人所應努力研究以期實踐者也」とのべ、さらに「所謂國家民生主義之綱領爲何。則土地問題是也。括而言之、則平均地權也」としている。また朱執信も

「論社會革命當與政治革命並行」の中で、「吾輩所主張爲國家社會主義、尤無難行之理」とのべており、少なくとも用語の上では、民生主義＝國家社會主義という點で兩者共通の解釋をしている。

②② 朱執信は、「平民」「豪右」「細民」について、「平民」とは「多對政府用之」とし、また豪右・細民には Bourgeois, Proletarians の語をそれぞれあてている。

②③ 彼が問題にしているのは、貧富の懸隔をもたらず競争の放任と私有財産制度の絶對的承認という「社會經濟組織之不完全」についてであり、現實の中國社會については、「中國今日富之集積之事不甚疾。……貧富今尙不甚懸隔」とのべている。

②④ 前出「民報之六大主義」。

②⑤ 馮自由「與中會組織史」（革命逸史四集）によれば、己亥の年、孫・梁提携工作が康有爲の反對で不成功におわたつたあと、孫文の紹介狀をもつてハワイに渡つた梁啓超は、「名爲保皇、實則革命」の説をとなえて、與中會のメンバーを保皇會に吸収したという。また「中華民國開國前革命史」一冊第六章革命保皇兩黨之衝突にも、同様のことがのべられている。

②⑥ 「雜答某報」（新民叢報八四一八六號）の最後に付された孫文演說批判の部分。「青眼虎」が誰を指すかは確言できないが、馮自由である可能性もある。

②⑦ この演說の中でも、彼は「革命的事情、是萬不得已纔用、不可頻頻傷國民的元氣」とのべている。

②⑧ 胡漢民の筆記録には、「八時、盈五千餘人、會場無隙地。後至者絡繹於門外、不得入」とある。

State land, which was the fundamental component of the grain tax system, especially the Public Fields (*gong-tian* 官田) created by Jia Si-dao 賈似道 in late Southern Song, continued through Yuan via the operations of *Kua-kan*, and in consequence the peasants of Jiangnan were not liberated from their onerous taxes.

**The Controversy over the Principle of People's
Livelihood 民生主義 between *Min-bao* 民報 and
Xin-min tsong-bao 新民叢報**

by Tetsuo Horikawa

The merging of revolutionary groups and the upsurge in calls for revolution which resulted from the establishment of the Zhongguo tongmeng hui 中國同盟會 were a grave threat to Kang Youwei 康有爲, Liang Qiqiao 梁啟超, and other reformists who preferred gradual reform under the aegis of the Qing 清 dynasty. Consequently there was a fierce controversy between *Min-bao* 民報, the Tongmenghui organ, and *Xin-min tsong bao*, which represented the reformers' standpoint, about the propriety of their political lines.

This article singles out from the many bases of controversy Sun Wen's 孫文 Principle of People's Livelihood (*minsheng zhuyi* 民生主義) and the necessity of a "social revolution" which accompanied it, in order to examine the political attitudes and roles of the revolutionaries and the reformers in this period and the position of the Principle of People's Livelihood within the revolutionary group.

The first part of the article reviews the general course of the controversy, and the latter part sorts out and deals with the specific problems.